

しんきん国内債券ファンド

追加型投信／国内／債券

交付運用報告書

第19期(決算日2021年3月10日)

作成対象期間(2020年3月11日～2021年3月10日)

第19期末(2021年3月10日)	
基準価額	10,967円
純資産総額	819百万円
第19期	
騰落率	△ 2.3%
分配金(税込み)合計	55円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

(注) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しています。

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「しんきん国内債券ファンド」は2021年3月10日に第19期の決算を行いました。

当ファンドは、我が国の公社債に投資し、安定した収益の確保および投資信託財産の着実な成長を目指して運用を行っています。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しています。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めています。弊社ホームページの「ファンド各種資料」において運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される場合は、販売会社までお問い合わせください。

 しんきんアセットマネジメント投信株式会社

〒104-0031 東京都中央区京橋3丁目8番1号

<https://www.skam.co.jp>

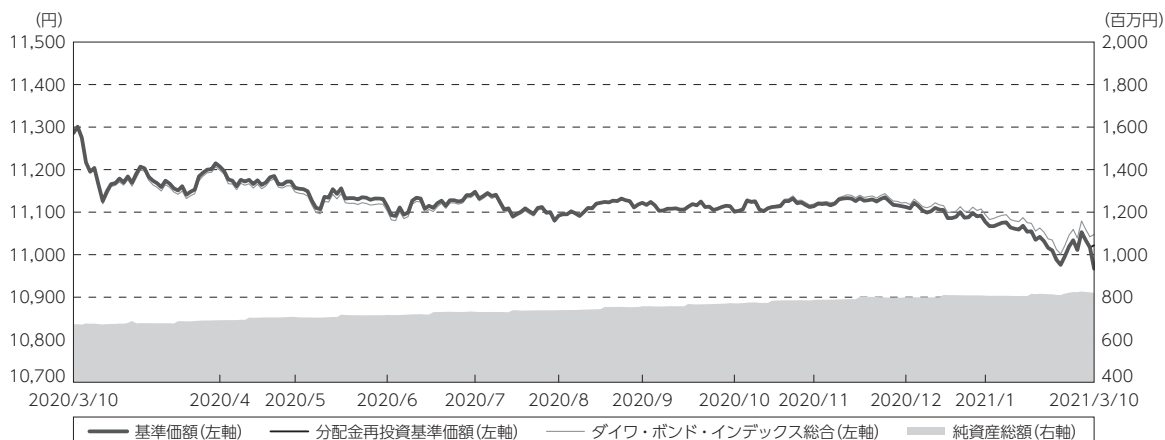
<コールセンター>  0120-781812

(土日、休日を除く) 携帯電話・PHSからは03-5524-8181
(9:00~17:00)

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2020年3月11日～2021年3月10日)



期 首：11,286円

期 末：10,967円 (既払分配金(税込み)：55円)

騰落率：△ 2.3% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額およびダイワ・ボンド・インデックス総合は、期首(2020年3月10日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

(注) ベンチマークは、ダイワ・ボンド・インデックス総合です。詳細は12ページをご参照ください。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、「しんきん国内債券マザーファンド」を通じて、我が国の公社債に投資を行っています。当期の基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

<上昇要因>

- ・日銀が臨時の国債買入れオペレーション(公開市場操作)を断続的に実施したことや、無制限に国債を買い入れるとの観測が強まったこと。
- ・新型コロナウイルスの感染の第2波が世界経済の正常化を遅らせるとの見方や、欧州での感染がさらに拡大したこと。

<下落要因>

- ・投資家のリスク回避による現金比率を高める動きなどから債券売りが広がったこと。
- ・新型コロナウイルスの治療薬やワクチンの開発が進むとの観測、また実際にワクチン接種が始まり、景気回復への期待が広がったこと。
- ・日銀が国債の買入れ手法を見直し、買入れ額を減らすとの観測や米国の追加経済対策への期待から、米国金利が上昇したこと。

1 万口当たりの費用明細

(2020年3月11日～2021年3月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	49	0.440	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(18)	(0.165)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(24)	(0.220)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(6)	(0.055)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.003	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	49	0.443	
期中の平均基準価額は、11,115円です。			

(注) 期中の費用（消費税等の掛かるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

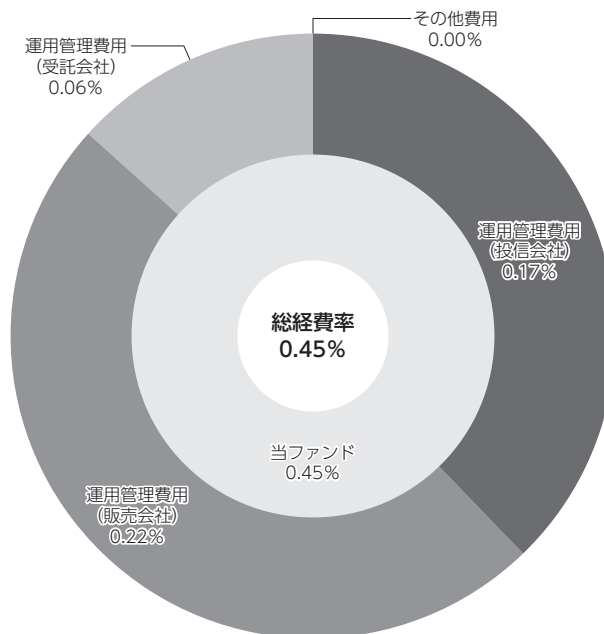
(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.45%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2016年3月10日～2021年3月10日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 分配金再投資基準価額およびダイワ・ボンド・インデックス総合は、2016年3月10日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

	2016年3月10日 決算日	2017年3月10日 決算日	2018年3月12日 決算日	2019年3月11日 決算日	2020年3月10日 決算日	2021年3月10日 決算日
基準価額 (円)	11,418	11,206	11,200	11,249	11,286	10,967
期間分配金合計(税込み) (円)	—	85	85	55	55	55
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 1.1	0.7	0.9	0.8	△ 2.3
ダイワ・ボンド・インデックス総合騰落率 (%)	—	△ 0.7	1.1	1.4	1.5	△ 2.1
純資産総額 (百万円)	668	599	598	630	672	819

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。
 (注) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しています。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
 (注) ベンチマークは、ダイワ・ボンド・インデックス総合です。詳細は12ページをご参照ください。

投資環境

(2020年3月11日～2021年3月10日)

(2020年3月～4月)

当期間の国内長期金利は、上下に大きく動く展開となりました。中国湖北省武漢市で発生した新型コロナウイルスが全世界的に感染拡大したことによる経済悪化の懸念等から3月上旬に一時的にマイナス0.2%近辺まで低下した長期金利は、米国でトランプ大統領の国家非常事態宣言や経済対策の検討表明、投資家のリスク回避による現金比率を高める動きなどから債券売りが広がり、3月中旬には0.1%近辺まで上昇しました。その後は、日銀が臨時の国債買入れオペレーションを断続的に実施したことなどから、長期金利はゼロ%程度まで低下しました。4月下旬にかけては、日銀が無制限に国債を買い入れるとの観測が強まり、長期金利はマイナス圏まで低下する動きになりました。

(2020年5月～12月)

4月下旬にマイナス圏まで低下した長期金利ですが、国内外の経済活動の再開への期待や国債増発による需給悪化の懸念も加わり、5月中は0%を挟んだ推移が続き、6月以降の当期間の長期金利は、おおむね0%～0.05%の狭いレンジ内でもみ合う展開となりました。主な金利の上昇要因としては、新型コロナウイルスの治療薬やワクチンの開発が進むとの観測、また実際にワクチン接種が始まり、景気回復への期待が広がったことなどです。一方で、主な金利低下要因としては、新型コロナウイルスの感染の第2波が世界経済の正常化を遅らせるとの見方や欧州での感染がさらに拡大したことなどです。

(2021年1月～3月)

当期間の国内長期金利は、上昇基調での推移となりました。1月に入り緊急事態宣言の対象地域拡大が長期金利上昇を抑制したものの、日銀が3月の金融政策決定会合での政策点検で、長期金利の変動幅を広げる可能性があるとの報道を受け、日銀が金利の上昇を容認するとの思わくから長期金利は上昇基調での推移となりました。2月に入っても日銀が国債の買入れ手法を見直し、買入れ額を減らすとの観測や米国の追加経済対策への期待から米国金利が上昇したことを受け、国内の長期金利は一時0.175%と、マイナス金利導入後の最高水準まで上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2020年3月11日～2021年3月10日)

親投資信託である「しんきん国内債券マザーファンド」の受益証券への投資を行い、当期を通じて組入比率が高位となるように調整しています。

●しんきん国内債券マザーファンド

当期のベンチマークに対する修正デュレーション（金利感応度）および債券種別構成の調整は、以下のように行いました。

①修正デュレーション（金利感応度）

当期を通じてベンチマーク対比中立で調整しました。調整範囲は、おおむねベンチマーク対比で $\Delta 0.3 \sim +0.3$ 年程度としました。

②債券種別構成

当期における国債以外の債券については、期を通じて、ほぼベンチマーク対比中立の範囲内で調整しました。

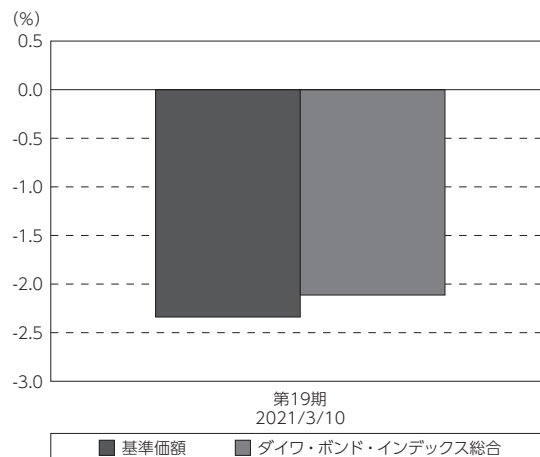
なお、2021年3月10日時点におけるポートフォリオの修正デュレーションは9.5年、最終利回りは0.17%となっています。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2020年3月11日～2021年3月10日)

当期における基準価額の騰落率（分配金込み）は、 $\Delta 2.3\%$ となりました。ベンチマークである「ダイワ・ボンド・インデックス総合」の騰落率の $\Delta 2.1\%$ を下回りました。この差は、主に信託報酬、追加設定・解約等の要因によるものです。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、ダイワ・ボンド・インデックス総合です。詳細は12ページをご参照ください。

分配金

(2020年3月11日～2021年3月10日)

当期の収益分配金については、基準価額水準等を勘案して、1万口当たり55円（税込み）としました。なお、収益分配に充てなかった部分については、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第19期
	2020年3月11日～ 2021年3月10日
当期分配金	55
(対基準価額比率)	0.499%
当期の収益	41
当期の収益以外	13
翌期繰越分配対象額	1,397

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

引き続き、運用の基本方針に従い、主として親投資信託である「しんきん国内債券マザーファンド」の受益証券に投資し、安定した収益の確保および投資信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。

●しんきん国内債券マザーファンド

「ダイワ・ボンド・インデックス総合」をベンチマークとし、主として我が国の公社債に投資することにより、長期的に安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行うことを基本方針としています。

お知らせ

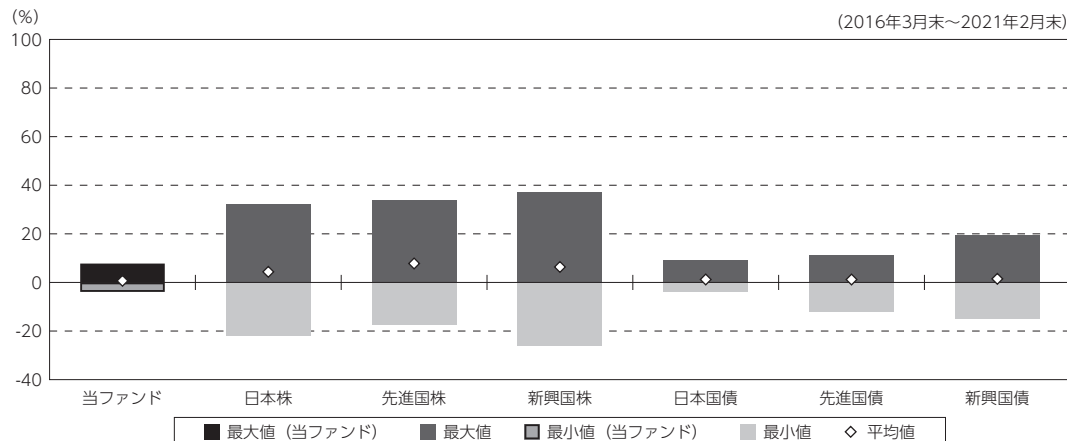
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／債券
信託期間	無期限
運用方針	<p>①安定した収益の確保および投資信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。</p> <p>②投資にあたっては、主として親投資信託である「しんきん国内債券マザーファンド」（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券への投資を通じ、原則として以下の方針に基づき運用を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「ダイワ・ボンド・インデックス総合」をベンチマークとします。 ・投資対象とする公社債は、組入段階においていずれかの信用格付業者等からB B B格相当以上の長期信用格付を取得しているものとします。
主要投資対象	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。なお、直接公社債等に投資する場合があります。
運用方法	我が国の公社債に投資し、安定した収益の確保および投資信託財産の着実な成長を目指して運用を行っています。
分配方針	<ul style="list-style-type: none"> ・分配対象額は、経費等控除後の繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ・分配金額は、委託者が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合は、分配を行わないこともあります。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	7.8	32.2	34.1	37.2	9.3	11.4	19.3
最小値	△ 3.9	△ 22.0	△ 17.5	△ 26.3	△ 4.0	△ 12.3	△ 15.0
平均値	0.7	4.4	7.8	6.4	1.2	1.2	1.5

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2016年3月から2021年2月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、12ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2021年3月10日現在)

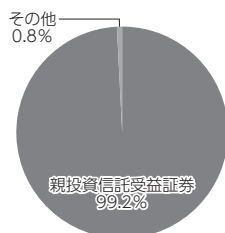
○組入上位ファンド

銘柄名	第19期末
しんきん国内債券マザーファンド	99.2%
組入銘柄数	1銘柄

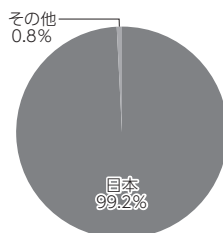
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しています。

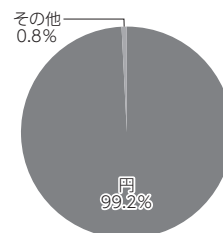
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。

(注) その他は、日本円による現金、コール・ローン等を示します。

純資産等

項目	第19期末
	2021年3月10日
純資産総額	819,977,871円
受益権総口数	747,709,232口
1万口当たり基準価額	10,967円

(注) 期中における追加設定元本額は217,380,788円、同解約元本額は65,710,584円です。

組入上位ファンドの概要

しんきん国内債券マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2020年3月4日～2021年3月3日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合 計	0	0.000
期中の平均基準価額は、13,530円です。		

(注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

【組入上位10銘柄】

(2021年3月3日現在)

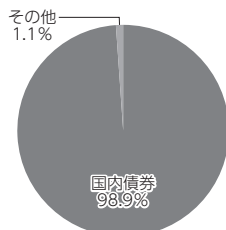
	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比 率
					%
1	第143回利付国債(5年)	国債証券	円	日本	4.1
2	第137回利付国債(5年)	国債証券	円	日本	4.1
3	第172回利付国債(20年)	国債証券	円	日本	3.7
4	第358回利付国債(10年)	国債証券	円	日本	3.5
5	第360回利付国債(10年)	国債証券	円	日本	3.0
6	第155回利付国債(20年)	国債証券	円	日本	2.7
7	第146回利付国債(5年)	国債証券	円	日本	2.4
8	第315回利付国債(10年)	国債証券	円	日本	2.3
9	第36回利付国債(30年)	国債証券	円	日本	2.3
10	第161回利付国債(20年)	国債証券	円	日本	2.2
	組入銘柄数		65銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

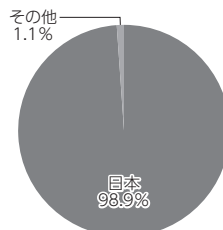
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しています。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。

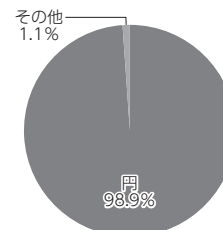
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。

(注) その他は、日本円による現金、コール・ローン等を示します。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

＜当ファンドのベンチマークについて＞

「ダイワ・ボンド・インデックス総合」とは、日本における確定利付債券市場のパフォーマンスを測定するように設計された指数で、株式会社大和総研が計算、公表しています。算出対象範囲が広く、日本の債券市場全体の動きを代表しています。債券価格の変動に加えて、日々のクーポン収入も加味されて算出されます。

ダイワ・ボンド・インデックスに関する著作権等知的財産権は大和証券株式会社および株式会社大和総研に帰属いたします。なお、大和証券株式会社および株式会社大和総研は当ファンドの運用と何ら関係はありません。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害および一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – BPI国債

NOMURA – BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。